

拠点認定の更新と今後の方向性について

New Policies of URP Based on Its Re-certification as a Joint Usage / Research Center by MEXT

都市研究プラザは、文部科学省より共同利用・共同研究拠点としての認定を受け、2014 年度より「先端的都市研究拠点」という名称で、共同研究の組織化や若手研究者の育成に取り組んできた。文科省の認定は 6 年間という期限付きであり、昨年度がその最終年度であった。そこで、期末評価を受ける際に、拠点認定の更新を申請した。幸いにして期末評価では A 評価を受けることができ、拠点としての認定が更新されることになった。

この拠点認定の更新により、今年度よりさらに 6 年間、拠点としての活動に取り組んでいくこととなった。学外の研究者を研究代表者とする共同研究プロジェクトを公募し、採択された共同研究プロジェクトに研究費を助成する「公募型共同研究」の制度や、若手の研究者を「特別研究員」に採用し、研究費を助成する「特別研究員（若手・先端都市）」の制度など、これまで拠点としての活動の中心に位置づけられてきた制度を、今後も維持していくことはもちろんであるが、それらの制度の運用に当たっても、それ以外の取り組みにおいても、今後の 6 年は、次の 2 点に留意していきたいと考えている。

ひとつは、国際的ネットワークの強化と、それを踏まえた、研究成果の国際発信の促進である。都市研究プラザはこれまで、東アジアの諸都市の研究機関や市民活動団体とのネットワークの構築に力を入れてきたが、今後は、これまでに構築してきたネットワークを、国際的な共同研究の基盤として活

用するとともに、その成果を、欧米を含む全世界に発信していくことに注力したい。

もうひとつは、研究テーマの拡充である。都市研究プラザはこれまで、都市に関連した様々な研究課題に取り組んできたが、今日の都市が抱える諸問題のすべてを研究対象としてきたわけではない。今後は、これまでの研究の蓄積を踏まえ、強みを活かす方向で研究活動を展開していくとともに、弱点を克服することを目指して、これまでは十分に研究を行えていなかった課題にも、積極的に取り組んでいきたい。

そのことと関連して、都市研究プラザと都市防災教育研究センターとの統合について、触れておきたい。2つの組織が新大学の発足とともに統合されることが既に決まっているが、その後も、拠点としての活動は継続していく。組織統合の後には、都市防災に関連した研究課題をも包摂するかたちで、拠点としての活動を充実させていきたいと考えている。

■阿部昌樹（URP 所長／法学研究科教授）

URP was re-certified as one of the Joint Usage / Research Centers by MEXT. This re-certification is based on the recognition of the academic performance of URP over the last 6 years. For the next 6 years, we would like to carry out even higher-level research activities. Especially, we want to focus on the international dissemination of research results and the diversification of research topics.



先端的都市研究拠点事業総括シンポジウム（2019年2月）



第9回東アジア包摂都市ネットワークワークショップ（2019年9月）

大阪市立大学先端的都市研究拠点「共同利用事業・共同研究公募」2020年度採択課題 Results of the Platform for Leading-Edge Urban Studies' "Joint Usage / Research Public Offering"

都市研究プラザでは、2014年度より文部科学大臣の認定を受ける共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」として、他の研究機関の研究者やNGO/NPO等の現場ワーカーなどとともに共同研究を推進してきた。

2020年度は8件の申請があり、7件を採択した。研究テーマならびに内容は、以下のとおりである（順不同）。

1) 東アジアインクルーシブ都市ネットワークの構築に向けた都市間の経験交流

包摂都市ネットワーク・ジャパン(ICN-Japan)」は2018年の発足以来、東アジア諸都市との経験交流を図り、東アジアにおける包摂都市ネットワークの構築に向けて取り組んできた。今年度は2020年7月に韓国ソウルでの開催を予定していた「第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」がコロナ禍の影響により延期となったため、以下の事業を実施し、交流の空白を埋め合わせることにする。

まず、AKY インクルーシブコミュニティ研究所との共同主催という形で、7~8月にかけて計8回の連続ウェビナー「引き裂かれた都市から包摂型都市へ—東アジア都市の福祉システム—」を開催し、日本をはじめとした東アジア諸都市において展開されている実践や研究に関する報告を基に、ウェビナー参加者とともに今後の包摂都市のあり方を模索する。さらに、2020年12月には、オンライン開催による国際シンポジウムに参加し、都市問題の解決にかかわる実践や政策にかかわる交流を図るとともに、都市行政の実践について報告を行う。また、これらの取り組みについて、SNSの運用やニュースレターの発行等により社会に発信することで、ICN-Japanのネットワーク拡大や新規ファンド確保を目指す。

（網中孝幸：包摂都市ネットワーク・ジャパン）

2) 地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ

AKY研究所では、浅香・加島・矢田地区における子ども支援ネットワーク構築に向けた試みとして、2017年度より全8回にわたる「子どもの貧困対策連続セミナー」を開催してきた。2018年度からは昨今の地域の状況も鑑み、「外国にルーツを持つ子どもの支援」というテーマで開催しており、昨年度はセミナーと並行して、住吉区東部の小中学校14校に在籍する当該児童の保護者を対象とした「外国にルーツを持つ親子の実態とニーズに関する調査」と小中学校2校の教員を対象としたフォーカスグループインタビュー調査を実施した。調査結果からは、当事者が学校や地域に対して、①母文化・母国語の学習や発信の機会、②学校関連文書の多言語化、③学校での日本語教育や教科教育の強化、④地域住民と交流できる場所や機会等のニーズを持っている一方、学校現場では、①日本語指導を担う教員の加配、②通訳派遣といったサポート体制、③学習補助アプリの開発や通訳機の導入等が求めら

れていることが分かった。今年度はセミナーの継続開催に加え、上記の2調査を加島、矢田地区周辺の小中学校にも拡げて実施することにより、地域や学校ができる支援を模索するとともに、行政への政策提言に向けた基礎資料を得ることを目指す。

（矢野淳士：AKY インクルーシブコミュニティ研究所）

3) 創造的都市再生の試みにおける学生の包摂手法の研究：京都における芸術文化の創造性を活かした市民主導のまちづくりプロジェクトを題材に

創造都市を実現するにはそこに関わる市民の考え方、彼らがどのような問題にどのように取り組むかが重要となる。我々は、都市創造に向けたプログラムを通して市民の中に新たな職能が生まれ育つ点に注目する。例えば、フランスの創造都市として知られるナント市では、セノグラフィ（舞台美術）の都市空間への展開が国立建築大学において公教育として行われ、同市で行われる芸術祭のプログラムに学生や教員が参画している。また、同市住民によるアソシアシオン（NPO）が都市計画に関わる文化プロジェクトを自治体に提案して事業として請け負うなど、都市政策と市民の相互作用が創造都市成熟の一因であると考えている。そこで、本研究では日本において創造都市の担い手を育む取り組み、特に社会活動への参加に学びの視点を組み込みながら学生層を包摂するまちづくり活動に注目する。具体的には、京都市で学生が関与する「三条あかり景色」「白川あかり茶の湯」「崇仁新町」等の市民主導のまちづくりの試みを例に、プログラムの発展過程において学生が演じた役割と学生が包摂されたプロセスを明らかにする。その手法の共通項とそれぞれの特殊性の考察を通して、創造都市の担い手育成に向けた手法を検討し、日本におけるまちづくりの新たな職能創出を展望したい。

（川崎修良：長崎県立大学地域政策学部）

4) 感染症パンデミック危機状況下における外国人の居住と経済活動の現状と課題

新型コロナによるパンデミックの発生と長期化は、日本人に限らず日本に在住する外国人への影響も看過できない。本研究では新型コロナのパンデミック以降の外国人の居住と経済活動の実態に焦点を当て、その現状と課題の解明を目的とする。

具体的には大阪市の西成区・生野区・浪速区・西区など各

現場での調査とその考察、そして空間的な視点に基づく定量的な分析を通して、都市空間構造とパンデミック以降の外国人の居住・就業との動態的な関係を考察していく。また、パンデミック危機によるサービスハブ地域の現状と変容を分析することにより、大都市におけるインフォーマル経済の実情、とりわけ外国人の居住と経済活動の脆弱さと強靱さの諸相を明らかにする。

以上の問題の解明によって、パンデミック下の日本における外国人の社会包摂や、多文化共生社会の実現に関する政策提案、ひいてはアジア大都市の社会と経済包摂を網羅した先端的都市論の構築に向けた重要な手がかりとしての意義が予想される。

(陸麗君：福岡県立大学人間社会学部)

5) 現代日本における矯正教育の批判的検討：都市を生きるその後の人生

本研究は、刑務所における矯正教育が、出所後、都市生活を送る出所者たちの人生にどのような影響を与えるのか、ということについて明らかにしようとするものである。

本プロジェクトを発足するにいたった背景には、ひとつの悲しい別れがあった。本年5月3日に、ひとりの男性Aがこの世から旅立たれた。長らく犯罪とは無縁の生活を送ってきたAは、事業の失敗を機に、借金を重ね、強盗という行為にいたってしまう。5年5月という決して短くない期間を檻のなかで過ごしたAは、人生の大きな転換点を迎えることになる。Aが服役した刑務所では、試験的に、TCと呼ばれる回復プログラムが導入されていたのである。これまでの日本の矯正教育とは一線を画すこのとりくみは、Aの生き方そのものを変えていった。Aは服役中から大病を患っていたにもかかわらず、出所後、自らを心の檻のなかに閉じ込めながらも、熱い思いをもって出所者支援の任意団体を立ち上げ、日々奮闘していた。

本研究は、Aの手記の分析および、Aの妻へのインタビュー調査、Aの手記をもとに、TCを受講した元受刑者、ならびに一般の刑務所を出所した元受刑者に対してのインタビュー調査をおこなうことによって遂行する。

(掛川直之：立命館大学衣笠総合研究機構)

6) サービスハブにおける危機とイノベーションのダイナミクスに関する国際比較研究

世界中を覆っている新型コロナウイルスのパンデミックにより、生活困窮者支援の現場では健康の維持や安全な空間の確保といった課題が生じている。加えて、派遣切りや雇止めめに代表されるように、この現象が新たな生活困窮層を生み出している点も看過すべきでない。本研究のねらいは、生活困窮者支援の集積であるサービスハブに注目し、ボランティア・セクターが社会的なイノベーションを通じてパンデミッ

クがもたらした諸問題に対処する様相を描出することにある。

本研究ではさしあたり、パンデミック以降のサービスハブの実態について国際比較を行い、新型コロナウイルス流行という危機に対応する地域現場のありようについて、分析・考察のための理論的フレームワークの開発を目指す。研究対象として、東アジアと欧州の諸都市を取り上げ、サービスハブにおける危機とイノベーションのダイナミクスを明らかにするため、主として次の2つの分析課題に取り組む。第一に、サービスハブ空間において生じうる、ボランティア団体間の資源や情報等の効果的な共有および交換が、現実イノベーションを生み出していく経緯とその効用を把握する。そして第二の課題は、サービスハブ空間におけるネットワーク形成が促進／阻害される経緯を、国ごとの福祉レジームの差異から説明する点にある。これらの課題を通じ、ポストコロナ社会における社会包摂を議論するための基盤を構築することが、共同研究の目標である。

(ヨハネス・キーナー：埼玉大学人文社会科学研究所)

7) 被災地芸能の文化的脈絡の拡張—虎舞(岩手県)を事例として

本研究は2011年の東日本大震災を発端とする。都市研究プラザは文化実践による復興支援という主旨のもと、岩手県普代村の鶴鳥神楽を関西に招聘し、橋本裕之氏(現プラザ特別研究員)らとともに神楽宿(上演先)の開拓を行うなどの実践研究を行ってきた。震災後数年が経ち、現地が一応の落ち着きを取り戻しつつあるときに始まったのが「震災記憶の風化」である。調査チームはそれに抗う方法として、被災地と遠隔地(関西)との「芸能の共有」というアイデアをもとに、虎舞(岩手県大槌町)を関西に移植するプロジェクトを始めた。国立民族学博物館が2017年に虎舞を招聘して研究公演を実施したのが大きな契機である。それにより被災地とのつながりを担保しようとしたのである。虎舞を関西で修得するのはNPOダンスボックス(神戸)と関係のあるコンテンポラリーダンサーである。今年度の研究目的は、①ダンスの身体性(継承の手法、変容)、②社会・文化的文脈(社会包摂型アート、コミュニティアート)という観点から、その協働のあり方について、伝統芸能と現代アートの融合などというステレオタイプではない、新たな学術的視点を提示することにある。研究代表者は日高真吾(民博准教授)である。

(中川眞：大阪市立大学都市研究プラザ)

At the Urban Research Plaza the Joint Usage / Research Platform "Platform for Leading-Edge Urban Studies", accredited by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, is since 2014 promoting collaborative research, that involves researchers from other research facilities or members of NGO/NPOs. In 2020 out of eight submitted research applications seven were accepted.

都市創造性コラム 11 Column for urban Creativity 11
 COVID-19 が都市に及ぼす影響に関する国際プロジェクト
 An International Survey on the Impact of COVID-19 on Cities



UNESCO の前の副事務局長で、学術ジャーナル CCS (*City, Culture and Society*) の前編集長 Francesco Bandarin 氏の呼びかけにより、筆者を含む国際共同研究プロジェクト (約 30 名) が形成された。以下ではその方法や概要について簡単に説明したい。個人的および集合的な行動、消費、および生産パターンの変化に焦点を当てながら COVID-19 流行後の状況を分析する。各 12 のセクターの弾性、倒産リスク、雇用損失、回復力、市場変化などの要素に関して調査がなされる。この成果は CCS や Bandarin 氏と岡野が編集している Springer & Nature 社の単行本シリーズなどで明らかにされる予定である。

- (1) **サービスと商品へのアクセス** 都市のサービスと商品 (セキュリティ、教育、食料品、インターネットなど) の配送とバッティングあるか。供給と流通網の混乱の有無。
- (2) **交通** 可動性へのどの影響が予測できるか。公共交通機関の運行状況。需要の動向の予測について。
- (3) **公的なスペース** 社会的な交流、イベントへの参加、人間関係は予期されたとおりにになっているか。新たな安全基準への対応。
- (4) **観光** 歴史的な都市の観光客の減少は予知できたか。観光客の数の変化や新たなサービス形態は現れたか。観光旅行の支援に対する新たな方針は考案されたか。
- (5) **文化** 文化施設 (劇場、美術館、遺産サイトなど) への影響は。補償手段と中期サポート方針は必要か。文化的な消費の新しい形態が予想されるか。
- (6) **住宅と社会事業** 住宅、弱い社会集団への社会福祉、およびサポートについて社会事業の提供に影響を与えたか。危機を和らげるための具体的な政策は。
- (7) **公共医療サービス** 公共医療サービスへの影響。健康方針の変更。
- (8) **組織** 事務系仕事の組織と衝突するかは予知できるか。どのような仕事が拡大するか。マニュアル化は進むか。

- (9) **製造** 製造・ロジスティクスのサプライチェーン、および配送組織への影響は予測どおりか。
- (10) **消費** 消費、オンライン・ショッピング、大規模小売店との衝突、新しい配送モデルが出現したか。
- (11) **都市化** 人口密度の変化。住宅とサービスにおける分散化への傾向は中期に明らかになりそうか。郊外、小都市の活性化が引き起こされるか。
- (12) **統治制度** 中央政府と地方自治体との役割分担。人口、ビジネスの状況、都市インフラ、サービスへのインパクトと効果的回復の方策。

■岡野浩 (URP 教授、経営学研究科併任教授、CCS 創立編集長)
 Hiroshi OKANO, Professor of URP,
 Graduate School of Business,
 Founding Managing Editor for CCS

An international joint research project including the author was formed (about 30 people). The project is called by Francesco Bandarin. He is the former Deputy Executive Director of UNESCO and the former editor-in-chief of the academic journal CCS (*City, Culture and Society*). Analyze post-COVID-19 post-epidemic status, focusing on changes in personal and collective behavior, consumption, and production patterns. Research will be conducted on factors such as elasticity, bankruptcy risk, job losses, resilience, and market changes of 12 sectors (access to services and goods, transportation, public spaces, tourism, culture, housing and social services, health services, work organization, production systems, consumption, urbanization, governance).

URP : Osaka City University | Urban Research Plaza
 大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が 2006 年 4 月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071
 e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp
 所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 林久善

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第 48 号
 編集長 (発行責任者) 阿部昌樹
 副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩
 編集主幹 鄭榮鎮 波床尚美

<https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp>